

証券新報

ANDO SECURITIES

2017 04/01 No. 2053

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

SCSK 9719

◇ ITサービスをフルラインアップで提供

TDK 6762

◇ 磁性技術を軸に事業領域を拡大

ケネディクス・レジデンシャル投資法人 3278

◇ 賃貸住宅を主要対象とするREIT

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

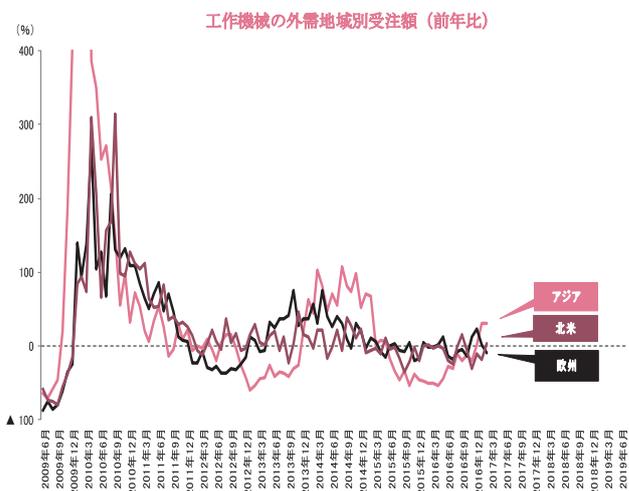
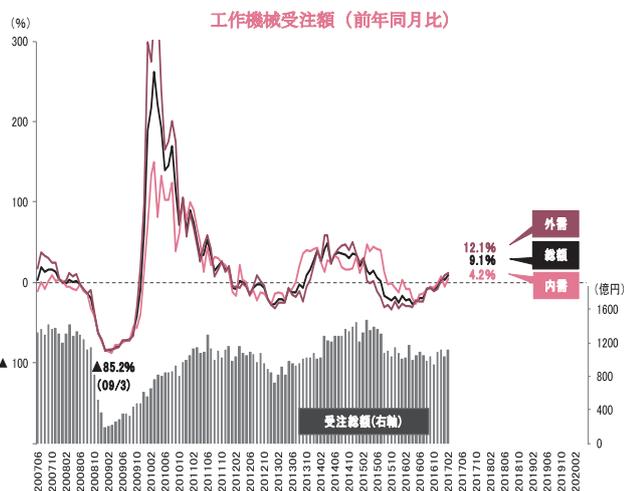
詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 東証一部：高配当利回り・好業績銘柄 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2017年2月の工作機械受注、3ヶ月連続増加

日本工作機械工業会が発表した2017年2月の工作機械受注額（確報値）は前年同月比9.1%増の1112億1800万円だった。3ヶ月連続で前年実績を上回り、好不況の目安とされる1000億円を超えたのは4ヶ月連続。外需が前年同月比12.1%増の706億7900万円と全体を牽引し、中国向けが同55.5%増と大幅に伸びた。中国の需要は自動車、電気・精密など幅広い分野に広がってきたとみられる。また、ト

ランプ政権によるインフラ投資などが期待される北米も自動車関係の需要が好調で、同3.8%増と5ヶ月ぶりのプラスに転じた。一方、内需は前年同月比4.2%増の405億3900万円と2ヶ月ぶりに増え、産業機械や金型向けなどの一般機械、半導体製造装置等の電気・精密が堅調に推移した。




 焦点

東証一部：高配当利回り・好業績銘柄

銘柄コード	銘柄名	配当利回り(%)	当期利益率予想 (%)	ROE(%)
4716	日本オラル	8.28	20.21	27.0
8304	あおぞら銀行	4.46	38.13	10.6
8136	サンリオ	3.75	11.26	16.0
7201	日産自動車	3.74	4.91	11.0
8411	みずほフィナンシャルグループ	3.61	19.69	8.3
5012	東燃ゼネラル石油	3.57	1.64	25.3
7012	川崎重工業	3.55	1.52	10.6
7270	富士重工業	3.50	9.05	36.9
2914	日本たばこ産業	3.49	18.96	17.2
1928	積水ハウス	3.45	6.08	11.3
7203	トヨタ自動車	3.41	6.59	13.8
9201	日本航空	3.32	12.67	21.5
2651	ローソン	3.21	5.69	12.0
3231	野村不動産ホールディングス	3.12	7.61	11.2
8001	伊藤忠商事	3.12	7.78	10.4
8697	日本取引所グループ	3.12	38.24	18.2
9744	メイテック	3.11	8.45	21.5
8570	イオンフィナンシャルサービス	3.04	9.87	12.7
8586	日立キャピタル	3.04	9.07	9.9
5711	三菱マテリアル	2.95	2.22	11.1
4704	トレンドマイクロ	2.93	17.30	15.3
9412	スカパー J S A Tホールディングス	2.92	7.38	8.6
9936	王将フードサービス	2.90	5.31	9.4
8308	りそなホールディングス	2.82	21.99	9.7
1820	西松建設	2.77	5.39	9.7

※ロイター配信情報より、当期利益率コンセンサス予想1%以上、ROE（自己資本利益率）8%以上、時価総額1,000億円以上でスクリーニングした銘柄からの抜粋。配当利回り、ROEは前期実績を基に計算。

※データ基準日：2017年3月24日終値

参考
銘柄

SCSK

9719



- 発行済株式数 107,986千株
- 株価(2017/3/27) 4,410円
- E P S 240.85円
- P E R (連) 18.3倍
- 高値(2016/2/1) 5,280円
- 安値(2016/6/24) 3,480円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
15/3	297,633	28,003	30,667	15,638	150.71	50.00
16/3	323,945	31,785	33,610	26,956	259.72	75.00
17/3予	330,000	33,000	34,000	25,000	240.85	85.00

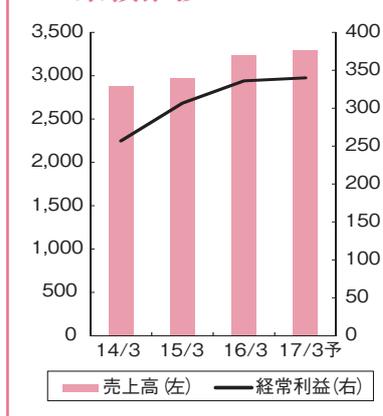
◇ITサービスをフルラインアップで提供

同社は2011年10月に住商情報システムとCSKが経営統合したITサービス大手で、世界38ヶ国200拠点以上に対してシステム開発からITインフラ構築、ITマネジメント、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）、ITハード・ソフト販売まで、ビジネスに必要なITサービスを展開するグローバル企業であり、IoT（Internet of Things モノのインターネット）への対応やビッグデータ分析関連、業務システムの再構築など、今後も拡大すると予想されるIT投資需要の恩恵を受けるとみられる。

また、車載システム開発にも積極的に取り組んでいる。車載システム事業ではパワートレイン制御やボディ制御、車両制御、走行安全制御など広範囲な制御領域において豊富な開発実績を有しており、自動車の電子化が進む中、自動車業界で近年急速に求められている「AUTOSAR（オートザー：車載システムの標準規格）に基づくモデルベース開発」にいち早く取り組みを始め、大規模かつ高信頼性のソフトウェアを効率的に開発する体制を構築している。2015年には「AUTOSAR」準拠の国産BSW（Basic Software ベシックソフトウェア）を含むサービス「QINeS（クインズ）」の提供を開始している。

2020年3月期を最終年度とする中期経営計画では、営業収益の中期的な高成長に向けて、「サービス提供型ビジネスへのシフト」「時代の変化を捉えた戦略的事業の推進」「グローバル展開 第2ステージ」の3つの基本戦略を押し進め、数値目標として営業利益500億円（2016年3月期実績：317億8500万円）を掲げている。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

TDK 6762

- 発行済株式数 129,590千株
- 株価(2017/3/27) 6,990円
- P E R (連) 6.1倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
15/3	1,082,560	72,459	74,517	49,440	392.78	90.00
16/3	1,152,255	93,414	91,839	64,828	514.23	120.00
17/3予	1,150,000	213,000	212,000	145,000	1,149.34	120.00

◇磁性技術を軸に事業領域を拡大

同社は素材から製品まで自社一貫生産する電子部品大手で、創業以来培ってきたコアコンピタンスである磁性技術を軸に、素材の特性を原子レベルから追求する素材技術、素材の特性を最大限に引き出すプロセス技術を活かし、事業領域を拡大してきた。HDD（ハードディスクドライブ）用磁気ヘッドでは世界シェアトップレベルとなっており、中長期的には自動車電装化の進展に伴う車載用電子部品の増加が同社の成長を牽引していくと見込まれる。

同社では今後、「センサ・アクチュエータ」「エネルギーユニット」「次世代電子部品」を戦略成長製品と位置付け、自動車、ICT、産業機器・エネルギーの重点3市場への注力を通じてIoT市場における事業機会の獲得を目指す。「センサ・アクチュエータ」については、非光学式センサ全般に取り組む方針で、中心となる磁気センサは4段ロケットを打ち上げるような成長シナリオを描いている。1段目は、車載用の角度センサや圧力センサ、湿度センサ。2段目は民生用需要の取り込みで、TMR（トンネル磁気抵抗）センサのアプリケーションを開拓していく計画。3段目は、自動車向けセンサ事業の拡大を目的に買収したスイスのマイクロナス社とのシナジーの最大化。4段目は、センサとプロセッサ、組織モジュール、トランスミッタなどの組み込みといったモジュール・センサシステム化である。また、「エネルギーユニット」とは電力変換機能、蓄電機能、エネルギー制御機能を持つハードウェアとソフトウェアを組み合わせたユニットであり、エネルギー効率や安全性が高まり、集約されることによるコストダウン効果も見込まれる。「次世代電子部品」としては、SESUB技術・薄膜技術・材料技術を融合させ、今後多様化する顧客ニーズに応える高付加価値製品を提供していく計画である。

ケネディクス・レジデンシャル投資法人 3278

- 発行済口数 349,089口
- 株価(2017/3/27) 308,000円
- P E R 23.8倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
16/7	5,333	2,723	2,193	2,192	6,279	6,360
17/1	5,468	2,838	2,311	2,310	6,617	6,533
17/7予	5,504	2,776	2,259	2,258	6,470	6,470

◇賃貸住宅を主要対象とするREIT

ケネディクスをスポンサーとする上場不動産投資信託（REIT）で、賃貸住宅を主要投資対象とする。2016年12月1日現在の保有物件は113件、取得総額1550.6億円で、地域別では東京経済圏が67.3%、地方経済圏が32.7%を占めており、主な物件はKDXレジデンス半蔵門、KDX代官山レジデンス、KDXレジデンス戸越などである。2017年2月末の稼働率は96.5%である。

2017年7月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が6470円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

トランプ米政権の政策運営に対する懸念や米国株安、ドル安円高の進行に加え、3月期末で機関投資家による大型株の決算対策売りなどを背景に、日経平均は神経質な地合いとなり小康状態となる一方、値動きが軽く、トランプ大統領の政策や為替動向の影響を受けにくい内需株が多い新興市場に投資家の資金が流入したとみられる。また、新興市場は個人投資家が中心の市場だったが、機関投資家や海外投資家も参入しつつあるようだ。個別では、SOMPOホールディングス、SOMPOケア、Agging 2.0（米国シニア市場に特化したアクセラレーター）と共同でシニア向けビジネスコンテストを開催すると発表したインフォコムや人材関連の有力銘柄であるエン・ジャパン、積極的な出店で収益が拡大傾向にあるセリア、クルーズ、平田機工などが上昇。半面、新株予約権発行による希薄化が嫌気されたフェローテックやベクター、田中化学研究所、メイコーなどは下落。

主な指数	3/10終値	3/28終値	騰落率
日経平均株価	19,604.61	19,202.87	-2.0%
日経ジャスダック平均株価	3,064.23	3,041.48	-0.7%
JASDAQ-TOP20	3,835.65	3,941.90	2.8%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	3/10終値	3/28終値	騰落率 %	概算時価総額 3/28(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	805	813	1.0%	221	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	2,948	3,185	8.0%	410	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	861	848	-1.5%	632	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
SOMPOケアメッセージ 2400	サービス	—	—	—	—	—	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ベクター 2656	小売	100	562	435	-22.6%	61	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	3,245	3,250	0.2%	4,321	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	8,670	9,390	8.3%	3,561	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタス 3858	情報・通信	100	911	855	-6.1%	89	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	763	697	-8.7%	177	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	672	683	1.6%	283	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セブティニーホールディングス 4293	サービス	100	367	377	2.7%	523	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,698	1,920	13.1%	553	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	3,850	3,690	-4.2%	192	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	2,360	2,369	0.4%	1,120	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
エン・ジャパン 4849	サービス	100	2,295	2,497	8.8%	1,241	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
平田機工 6258	機械	100	8,230	8,680	5.5%	934	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	3,530	3,510	-0.6%	3,326	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	976	957	-1.9%	118	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	872	813	-6.8%	218	プリント配線板の製造
フェローテック 6890	電気機器	100	1,583	1,370	-13.5%	424	半導体製造装置部材の開発・製造

(注:平成28年10月最終営業日の定期選定時において、いちご(2337)、ガンホー・オンライン・エンターテイメント(3765)、日本マイクロニクス(6871)、第一興商(7458)、エムティーアイ(9438)を構成銘柄から除外、夢真ホールディングス(2362)、セブティニーホールディングス(4293)、アイサンテクノロジー(4667)、エン・ジャパン(4849)、平田機工(6258)を構成銘柄に追加。SOMPOケアメッセージ(2400)は同社の特別支配株主であるSOMPOホールディングス(8630)による株式等売渡請求を承認し、2017年1月16日に上場廃止。)

ファイナンスメモ

2017年3月24日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
3985	東マ	テモナ	240,000	48,800	43,300	3/22-3/28	4/6
7940	東2	ウェーブロックホールディングス	-	5,266,500	780,000	3/23-3/28	4/10
3564	未定	L I X I L ビバ	4,720,000	14,903,800	2,286,200	3/28-3/31	4/12
6548	東マ	旅工房	450,000	110,000	84,000	4/3-4/7	4/18
3565	東マ	アセンテック	120,000	290,000	41,000	4/7-4/13	4/25

新規上場予定ETF

コード	市場	名称	対象指標	上場日
1492	東証	MAXIS JPX 日経中小型株指数上場投信	JPX日経中小型株指数	4/5

株式分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率	コード	市場	銘柄	基準日	割当率
2772	東1	ゲンキー	2017/4/10	1→2	6192	東マ	ハイアス・アンド・カンパニー	2017/4/30	1→3
3267	東マ	フィル・カンパニー	2017/4/14	1→2	3758	JQ	アエリア	2017/6/30	1→2
4082	東1	第一稀元素化学工業	2017/4/21	1→5					

株式併合

コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率	コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率
1743	東2	コーアツ工業	2017/4/1	10→1	5302	東1	日本カーボン	2017/7/1	10→1
6277	東1	ホソカワミクロン	2017/4/1	5→1	6310	東1	井関農機	2017/7/1	10→1
6316	東1	丸山製作所	2017/4/1	10→1	6977	東2	日本抵抗器製作所	2017/7/1	10→1
7505	東2	扶桑電通	2017/4/1	10→1	7425	JQ	初穂商事	2017/7/1	10→1
9470	東1	学研ホールディングス	2017/4/1	10→1	7957	東2	フジコピアン	2017/7/1	10→1
9679	JQ	ハウライ	2017/4/1	10→1	7992	東2	セーラー万年筆	2017/7/1	10→1
9941	JQ	太洋物産	2017/4/1	10→1	8011	東1	三陽商会	2017/7/1	10→1
4616	東2	川上塗料	2017/6/1	10→1	8854	東2	日住サービス	2017/7/1	10→1
4995	福証	サンケイ化学	2017/6/1	10→1	9173	東2	東海汽船	2017/7/1	10→1
6492	東2	岡野バルブ製造	2017/6/1	10→1	9672	東1	東京都競馬	2017/7/1	10→1
7997	東2	くろがね工作所	2017/6/1	10→1	9722	東1	藤田観光	2017/7/1	10→1
9647	JQ	協和コンサルタンツ	2017/6/1	10→1	2217	東1	モロゾフ	2017/8/1	10→1
1718	JQ	美樹工業	2017/7/1	10→1	6898	JQ	トミタ電機	2017/8/1	10→1
1899	東1	福田組	2017/7/1	5→1	7878	JQ	光彩工芸	2017/8/1	10→1
1987	東2	ソルコム	2017/7/1	5→1	8013	東1	ナイガイ	2017/8/1	10→1
2211	東1	不二家	2017/7/1	10→1	8842	東1	東京楽天地	2017/8/1	10→1
2215	東1	第一屋製パン	2017/7/1	10→1	9632	東1	スバル興業	2017/8/1	10→1
2216	東2	カンロ	2017/7/1	5→1	9637	東2	オーエス	2017/8/1	5→1
3947	東2・名2	ダイナパック	2017/7/1	5→1	1847	東1	イチケン	2017/10/1	5→1
4025	東1	多木化学	2017/7/1	5→1	3877	東1	中越バルブ工業	2017/10/1	10→1
4404	東1	ミヨシ油脂	2017/7/1	10→1	7769	東1	リズム時計工業	2017/10/1	10→1
4772	JQ	デジタルアドベンチャー	2017/7/1	10→1	7891	JQ	日本コピカ	2017/10/1	2→1
5201	東1	旭硝子	2017/7/1	5→1	8303	東1	新生銀行	2017/10/1	10→1
5214	東1	日本電気硝子	2017/7/1	5→1	9531	東1・名1	東京瓦斯	2017/10/1	5→1

安藤証券の売買委託手数料料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利息の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りする際は、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



バークレイズ・バンク・ピーエルシー

メキシコ・ペソ建社債

2024年4月26日満期(7年債)



利率／年(課税前)

7.13%

メキシコ・ペソ建の表面利率

(注)メキシコ・ペソ額面金額に対して上記利率を乗じるメキシコ・ペソ払い、年2回払い。

売 出 期 間

2017年4月3日(月)
～ 4月26日(水)

売 出 要 項

- 発行体 ▶ バークレイズ・バンク・ピーエルシー
 利 率 ▶ 年7.13%(メキシコ・ペソベース課税前)
 売 出 価 格 ▶ 額面金額の100.00%
 お申込単位 ▶ 額面50,000メキシコ・ペソ以上、
 10,000メキシコ・ペソ単位
 売 出 期 間 ▶ 2017年4月3日～2017年4月26日
 発 行 日 ▶ 2017年4月27日
 受 渡 日 ▶ 2017年4月28日
 償 還 日 ▶ 2024年4月26日
 利 払 日 ▶ 毎年4月26日および10月26日(年2回)
(ショートファースト・クーポン、初回利金は、1券面あたり352.54メキシコ・ペソ)
 初回利払日 ▶ 2017年10月26日
 最終利払日 ▶ 2024年4月26日

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価 格 変 動 リ ス ク: 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、メキシコ・ペソベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金 利 変 動 リ ス ク: 金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為 替 変 動 リ ス ク: 為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク: 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カ ン ト リ ー リ ス ク: 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流 動 性 リ ス ク: 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となり、利金は復興特別所得税が附加された税率20.315%(所得税15.315%、住民税5%)で源泉徴収のうえ、申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料《年間3,240円(税込み)》が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、利金・償還金のお受取りは、原則利払日・償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2017年4月27日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。